

太良

議会だより

4ページから8ページの
二次元バーコードを
スマートフォンで
読みこんでください。



令和6年度一般会計予算

86億5,905万1千円

もくじ

12月定例会

- 12月定例会 議案審議 Q&A …… 2～3P
- 一般質問 …… 4～8P
- 調査報告等 …… 9～11P
- 議会の主な活動 …… 12P

発行／太良町議会 編集／議会広報編集特別委員会
〒849-1698 佐賀県藤津郡太良町大字多良1番地6
TEL 0954-67-2151

<https://www.town.tara.lg.jp/>

議会の情報がインターネットで見られます。
太良町役場のホームページにアクセスし、議会情報をクリックしてください。



太良町議会の
ホームページ

No.175

令和7(2025)年1月31日発行
初版発行／昭和56年8月1日

【エキナセア（平野地区）】

あけましておめでとうございます



令和6年12月定例会

会期 12月6日～13日(8日間)

令和6年度 一般会計の補正予算(第6号) 総額 1,071万1千円
補正後予算総額 85億7,799万5千円

歳入	衆議院議員選挙費委託金(県支出金)	964万円
	財政調整基金繰入金	107万円
歳出	衆議院議員選挙費	1,071万円

※金額について万円未満を切り捨てています。

令和6年度 一般会計の補正予算(第7号) 総額 8,105万6千円
補正後予算総額 86億5,905万1千円

歳入	財政調整基金繰入金	2,337万円
	ふるさと応援寄附金基金繰入金	1,270万円
	児童手当交付金(国庫支出金)	1,217万円
	障害者自立支援給付費負担金(国庫支出金)	657万円
	農地等災害復旧事業費補助金(県支出金)	344万円
	障害者自立支援給付費負担金(県支出金)	328万円
	子ども・子育て支援事業費補助金(国庫支出金)	177万円
歳出	障害者自立支援給付費(利用件数の増加に伴うもの)	1,276万円
	町道維持補修事業(事業量の増加に伴うもの)	800万円
	児童手当(制度の改正に伴うもの)	718万円
	農地等災害復旧事業(補助・現年災)(7月豪雨により被災した農道1箇所及び農業用水路1箇所)	431万円
	障害児通所支援給付費(利用日数の増加に伴うもの)	403万円
	杵藤地区広域市町村圏組合負担金(消防費)	273万円
	移住定住促進事業補助金(町内への移住や定住促進を図るために経済支援)	250万円
	漁業継続対策補助金(漁業者支援)	220万円
	町道法面伐採及び路肩清掃委託料(事業量の増加に伴うもの)	200万円
	町営住宅修繕料	176万円
太良町合併70周年記念式典経費	126万円	

12月定例会審議結果

12月定例会は、専決の承認1件、条例議案3件、事件議案1件及び補正予算5件が町長より提案されました。審議結果は次のとおりです。

全会一致の議案等		
議案番号	件名と主な内容（件名及び内容は一部省略しています）	議決結果
第67号	専決処分事項の承認 令和6年度太良町一般会計補正予算（第6号） 衆議院議員選挙に係る経費として1,071万1千円を増額補正し、補正後の予算総額85億7,799万5千円とするもの。	承認
第68号	太良町議会議員の議員報酬及び費用弁償等支給条例の一部を改正する条例の制定 太良町特別職報酬等審議会の答申に基づき議会議員の報酬額を改正するもの。	可決
第69号	町長等の諸給与条例の一部を改正する条例の制定 太良町特別職報酬等審議会の答申に基づき町長、副町長及び教育長の給料額を改正するもの。	可決
第70号	太良町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定 病気休暇の取得について、原則として上限90日であるものを、長期療養を要する疾病については、上限を180日とするもの。	可決
第71号	佐賀県市町総合事務組合規約の変更 佐賀県市町総合事務組合の構成団体の中で、名称変更となる団体があったこと等に伴い、所要の改正を行うもの。	可決
第72号	令和6年度太良町一般会計補正予算（第7号） 太良町合併70周年記念式典経費等8,105万6千円を増額補正し、補正後の予算総額86億5,905万1千円とするもの。	可決
第73号	令和6年度太良町国民健康保険特別会計補正予算（第3号） 一般被保険者療養給付費負担金等2,447万1千円を増額補正し、補正後の予算総額15億6,231万円とするもの。	可決
第74号	令和6年度太良町漁業集落排水事業会計補正予算（第3号） 中継ポンプ修繕等118万1千円を増額補正し、補正後の予算総額7,658万1千円とするもの。	可決
第75号	令和6年度太良町簡易水道事業会計補正予算（第3号） 施設の経年劣化に伴う管路等の修繕費等の補正（予備費で調整）によるもの。予算総額1億9,630万1千円。	可決
第76号	令和6年度町立太良病院事業会計補正予算（第1号） コロナワクチンの購入費用等1,447万5千円を増額補正し、補正後の予算総額16億3,405万7千円とするもの。	可決

12月 補正予算



- Q** 飼い主のいない猫が増えて困っているという声があるが対策はあるか。
- A** 不妊や去勢手術費用を町で一部負担しているので、制度を活用してほしい。
- Q** 太良町合併70周年記念式典開催経費が増額されているがこの内容は。
- A** 町政功労者への表彰や式典に協力頂く自衛隊音楽隊への食事提供などを盛り込んでいる。
- Q** 町道法面伐採、路肩清掃予算が増額されているが、現在受け付けている要望数は。
- A** 12地区からの要望を受けており、順次実施をしていく。

10億円規模の経済振興基金の設立を

山口 一生 議員

1分動画へGO▼



答 現段階では考えていない

一般質問



議員 現在の財政状況は

町長 令和5年度の決算で財政の弾力性を示す指標として用いられる経常収支比率は令和4年度決算と比較して1.4%上昇し、91.0%。また、財政力の強弱を示す指標として用いられる財政力指数は令和5年度では0.255となっており、依然として県下20市町では最も低く、国から交付される地方交付税に大きく依存しながら財政運営を行っている。

議員 財政健全化に向けたこれまでの取り組みと課題は。

町長 5か年を計画期間とした中期財政計画を策定し、新年度予算編成においては係ごとに一般財源の予算要求額を設けることにより、無駄な支出の削減や歳入においては分担金、使用料の適正化などに配慮した予算編成を行っている。収収をはじめとした歳入の確保と自治体規模に見合っ

た歳出予算の適正化が課題。

議員 基金の積立てと活用はどのようになっているか。

町長 令和5年度末の一般会計の基金残高は70億8,176万3,000円。令和5年度決算ではふるさと応援寄附金を6億2,170万円、財政調整基金を1億5,000万円取り崩すなど、合計では8億4,707万8,000円を特定財源として活用している。

議員 人口減少が財政にもたらす影響は。

町長 人口減少に伴い必然的に働く世代も減少し、町民税や固定資産税などの収入の減少と、加えて人口を測定単位として算定される項目が多くある普通交付税の減少が特に危惧される。また、学校や病院などの公共施設の維持や公共交通機関などの公共サービスの維持など、町民の生活水

準にも影響を及ぼすことも考えられる。

議員 長期的に見た財政運営のリスクは。

町長 人口減少に伴う人口動態の変化は公共サービスの維持コストを増加させる要因となり、年金や医療・介護などの社会保障費がさらに増加し、財政運営において大きな負担となることが予想される。また、老朽化したインフラや公共施設についても安全性や効率性の問題を引き起こし、これらを更新、維持するためには多額の財政負担が生じ、ほかの重要な施策への投資が制約されることになる。

議員 中・長期スパンでの経済振興に関連する基金創設しはどうか。

町長 基金を創設することは財政の安定性や特定目的への資金の確保などのメリットがある一方で、運用実態の透明

性の確保などのデメリットもある。現在、財政を運営する上で不足する財源については最終調整基金を活用しており、今のところ何ら問題もなく運営ができていますので新たな経済振興に関する基金の創設は考えていません。



一般質問



地域おこし協力隊の活用は
どう考えているか

竹下 泰信 議員

1分動画へ
GO



答 新年度に向けて、協力隊を
活用した事業を検討中

議員 地域の活性化を担う地域おこし協力隊の隊員数が全国平均より大幅に少ないことから、県は8月に協議会を発足した。この会の具体的な活動内容や本町の取り組みは、どうなっているのか伺う。

町長 名称は地域おこし協力隊導入推進協議会。副知事が会長、県内20市町の副市町長で構成。県と市町が一体となり、自治体間で情報を共有化。協力隊員数を増加し、地域の活性化を図ることを協議。

議員 協力隊の導入について、本町の取り組み状況はどうか。

企画商工課長 現在、企画商工課で要綱を整備し、隊員の募集や採用等ができるよう準備を進めている。

議員 導入時期や受け入れ担当部署等、今後の事業計画はどうか。

企画商工課長 企画商工課長受け入れ担当課は、学校教育課と農林水産課で検討されている状況である。

議員 両課において、具体的な検討はどのように行われているのか。また、取り組む事業に特化した隊員が必要であり、事業内容も明確で具体性が求められると思うがどうか。

学校教育課長 児童・生徒の国際交流、学習支援に特化した魅力政策がないか、県内外の事例を含め検討中である。

農林水産課長 中山間地域での活性化施策等活動事例を参考に、内容を検討中である。

議員 隊員の処遇や身分はどうなるのか。世帯を持った方が応募した場合はどうなるのか伺う。

企画商工課長 町で採用している会計年度職員の身分で、資格取得条件採用がない限り、町で採用している号給となる。世帯を持った方への特別な処遇はない。

議員 隊員にかかる費用は、総務省が負担すると聞いているが、県からの支援もあるのか。

企画商工課長 隊員の活動に関する経費は、一人当たり520万円を上限に、町の報告に基づき特別交付税により交付される。県からの財政的な支援はない。

議員 本町は人口減少と高齢化の進展に伴い、生活扶助機能の低下、耕作放棄地の増加等重大な課題に直面している。協力隊の推進、活用により課題・解消を実施していただきたい。

野生シカによる被害状況はどうか。
農林業等への被害報告はない。

議員 本年10月下旬に、町内で撮られた野生シカと思われる写真を拝見した。町内や近隣市町での野生シカの目撃情報はどうか。

町長 今年度に町内で2件、鹿島市で1件、武雄市で2件、白石町で1件が目撃されている。

議員 野生シカを見かけた場合の届出や対応は怎么样了。

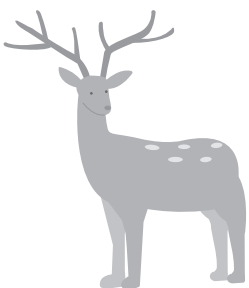
いるのか。

町長 目撃した場合、不用意に近づかない、餌付けの禁止等徹底し、情報提供してもらうよう周知している。また、農林水産課で日時、場所、個体の特徴など聞き取り調査を行い、県の担当課に報告。県から猟友会や森林管理署等関係機関に通知し、情報共有をしている。

議員 本町において、野生のシカは有害鳥獣として、捕獲許可は出されているのか。

町長 被害報告もなく捕獲許可は出していない。今後シカの生育状況や被害状況が明らかになった場合は、迅速に対応する。

農林水産課長 県では森林管理署、関係市町等で対策会議が開催されている。



一般質問

国スポ、全障スポの総括は

田川 浩 議員

1分動画へGO▼



答 全ての方の心に残る大会になったと考える



国スポ、全障スポ総括

議員 町出身出場者で入賞者は。

社会教育課長 国スポは柔道青年男子団体が優勝。銃剣道少年男子団体が3位。弓道少年男子近的団体が7位。全障スポはソフトボールが3位、サッカーが4位だった。

議員 太良町開催競技の結果と来場者はどうだったか。

社会教育課長 国スポの少年女子ソフトボール佐賀県チームは準優勝、全障スポのソフトボールは3位。来場者は両大会とも昨年の鹿児島大会より大きく上回り盛況だった。

議員 町内への経済効果は。

社会教育課長 現在、県の方で算出中だが、町内旅館へは国スポで延べ613名、全障スポで延べ611名の宿泊があった。

議員 町民への影響や効果は。

社会教育課長 大会を通して町民の皆さんに勇気と感動を与えてもらったと思う。大会を契機に誰でも、いつでも、どこでも気軽に生涯にわたりスポーツを楽しんでもらいたいと考える。また、子どもたちに表彰式でメダルをかけてもらうボランティアをやっても良かった。貴重な体験を通じて心に残る大会になったのではないかと思う。

議員 この経験、実績をどう活かしていくか。

社会教育課長 来年、再来年にソフトボールの九州大会を開催する予定である。

議員 今回の入賞者を太良町独自で特別に表彰することはできないか。

社会教育課長 町民体育大会時に表彰を実施したい。

議員 町長としての総括を伺いたい。

町長 来場された全ての方の心にいつまでも残る大会にしたいと、おもてなしの心を一杯届けるように取り組んだ。様々な方々の協力により運営もうまくいき、出場チームの監督や前回開催の鹿児島県関係者、また、日本ソフトボール協会、観客のみなさんなどをいただいた。

議員 SNSによる情報発信の現状はどうか。

企画商工課長 企画商工課では太良町ラインで電子回覧板、空き家情報、防災情報など各課の行政情報を発信している。また、観光係や財政課、町民福祉課でもラインやインスタグラムなどで発信している。

議員 太良町は子育て支援金が他の市町と比べてもとても充実している。移住者獲得のためにも、そういった情報を町外へ発信していくべきではないのか。

町長 情報発信は絶対必要だと考えている。職員と検討しながら取り組んでいきたい。

情報発信について



一般質問



緊急に介護保険が必要な時は

待永 るい子 議員

1分動画へGO



答 地域包括センターに相談

介護保険の現状と今後

議員 65才以上の人口の伸びに対し、介護保険給付先の伸びが大きい。

町民福祉課長 65才以上の保険者は約1.6倍、サービス利用者は3.3倍増加。

議員 40才以上が納める保険料の推移は。

町民福祉課長 介護保険は3年を1期とし、現在9期目だが2・14倍増。

議員 個人負担を増加させない為の施策は。

町民福祉課長 介護給付適正化と介護予防事業の取り組み強化。

議員 急に体調が悪くなり、緊急に介護保険を利用したい時の方法は。

町民福祉課長 急を要する時は、地域包括支援センターに相談。

第一次産業後継者対策

議員 後継者のいる農家124/712、漁業54/163この数字からどんな事を感じるか。

農林水産課長 後継者不足について、地域の持続可能な発展の重要課題。

議員 原因の一つに所得の問題があるのでは。

農林水産課長 県や関係機関と一緒にサポートに努め、支援事業を要望。

議員 第一次産業への移住定住対策は。

農林水産課長 課としての取り組みは行なっていないが、空き家バンクの利用に努める。

議員 登録数やすぐに住める所が少ない。更なる具体策を考えて頂きたい。漁業については大きな転換期を迎えている。魚やカニの養殖について考える事は出来ないのか。

農林水産課長 漁協を含め関係者が主体となり取り組んだ時は支援の検討を行いたい。

議員 官学民が一体となって成功している事例もある。調査研究しながら可能な事への挑戦を要望。

ふるさと納税

議員 ふるさと納税減少の原因は何か。

財政課長 昨今のみかんの不作だと考える。

議員 みかんの返礼品農家を増やす対策は。

財政課長 パソコン操作等手間がかかる登録なので増やせなかった。

議員 新たなポータルサイト導入後の結果は。

財政課長 寄附金増加に結びついていない。ポータルサイトのページづくりの重要性を認識。

議員 全国で米不足や価格高騰が起きている。米農家の人に安定した収入と購売先提供をしたのか。

財政課長 ふるさと納税事業で、昨今の米不足問題に対処できていない。

議員 ふるさと納税も社会の動きを敏感に捉え、社会が今何を求めているのかを見極める必要があるのではないか。

財政課長 的確な情報収集に努め対応していく。

議員 将来へ向けて税収は減少し、ふるさと納税に頼る部分も大きくなる。地元からの雇用も含めたふるさと納税専門事業立ち上げは考えないのか。

町長 10億円近く寄付があった時は考えていないと言ったが、寄附金が減少した現在は、見直す機会が来ていると考え検討をお願いしている。

町立太良病院の現状と今後について

大鋸 美里 議員

1分動画へGO▼

答 黒字経営・医師不足の現状、赤字経営になっても存続させる



一般質問

議員 町立太良病院の運営状況と患者利用の経過について。

病院理事 平成18年に開院し、

当初は赤字が続いたが、平成21年に改革プランを策定し累積赤字を解消した。現在は黒字経営を維持。患者数は減少、医療制度や人口減少など外部要因が影響している。

議員 町民の医療ニーズはどのように把握し反映しているのか。

病院理事 アンケート調査や提案箱を通じて意見を集め、待ち時間や病院食への意見があった。改善委員会で対応を検討し、必要に応じて幹部会議で議論している。

議員 近隣医療機関との連携状況はどうか。

病院理事 地域連携室を窓口とし、近隣の36施設と連携を取っている。年間3回以上の会合を

行い、顔の見える関係を構築。

議員 医師や職員の確保状況は。

病院理事 医師不足が続いており、特に内科と小児科が課題である。大学医局や人材紹介会社を活用して人材確保を進めている。

議員 救急告示病院で24時間対応が基本であるが、時間外受診を断るケースがあるのか。

病院理事 特に乳幼児の受診等、当直が整形の医師の場合は専門性の違いによって嬉野医療センターへの受診をお願いすることがある。

議員 職員の働きやすい環境作りについて具体的な取り組みは。

病院理事 各部署の意見を集め、改善委員会で議論し重要な案件は幹部会議で対応。働きやすい環境を目指し業務改善に

取り組んでいる。昨年、労働基準監督署の指導の下、サー

ビス残業があり残業代の未払い分ということで支払いを行った。時間外になる、ならないを明確にして現在対応している。

議員 パワーハラスメントがあるのか、対策はどうしているのか。

病院理事 昨年アンケートで問題が浮上した。上司から部下への指導という中で、強い口調で言われたとあると意見を言えない状況であった。外部講師を招いた研修や相談窓口の設置を行い、管理職にも注意喚起を徹底している。

議員 10年後を見据えた課題と対策は。

病院理事 人口減少の中で高齢者比率が高まることが見込まれる。医療・介護体制の維持が課題であり、在宅サービス

の強化と人材確保が重要。

議員 人材育成の観点から医学部を目指す学生への奨学金を設けてはどうか。

町長 奨学金については考えていないが、太良病院は地域にとつて欠かせない存在。赤字になっても存続させ、連携を強化し町民が安心して利用できる医療環境を維持する。

議員 地域医療の要として町民からも意見と共に感謝の想いが届いている。今後も健全な運営と維持を願う。



経済建設常任委員会 所管事務調査報告

と き 令和6年10月29日

参加者 町内みかん農家青年部と太良町の今後の農業について意見交換

テーマ (1)後継者不足等による耕作放棄地について
(2)有害鳥獣対策について
(3)農業所得向上について
(4)その他



- ①耕作放棄地が増加する事で町道や里道が荒れて大型の機械が搬入できない。水路の整備が不十分である。畑以外の道路側の草刈りに時間を取られ、除草剤も原液で多く使用するなど経済的にも困っている。
- ②電柵やワイヤーメッシュでの対策も限界にきている。近隣の町で鹿も発見され、それについての対策も必要になってくるので、心配される。みかんの残渣の処理も自分の畑に捨てる他に方法がないので有害鳥獣のえさになるとわかっていてもどうしようもない。捨てる場所があれば持ち込みたい。
- ③農地、家、資金援助などをパッケージにしたら新規就農者も増える。農地貸し借りの情報不足、繁忙期の労働力の不足効率化可能な農業体制の必要性や耕作放棄地などを基盤整備してみかんのトレーニングファームやぶどうなど果樹団地等を作ってほしい。町単独の親元就農支援金36万円を初年度だけでも上げてもらいたいとの意見も出ました。

総務常任委員会 所管事務調査報告

と き 令和6年11月20日

場 所 太良町役場3階大会議室

テーマ 太良町消防団の活動状況や現状について

一 団員確保が課題 一

- 現在の団員数は500名で、年齢別構成は10代1名、20代90名、30代171名、40代194名、50代41名、60代3名となっており40代以上が48%で約半数を占めている。
- 団員確保の困難性により、定数の見直し、部の合併等も視野に入れ検討する時期にきている。
- 消防自動車の更新は20年経過を目途に行われている。団員のオートマ限定・運転免許証取得者の増加により、車両のオートマ化を推進しており26台中8台がオートマ車である。
- ポンプ車の利用については、オートマ限定、準中型車の免許証取得者が多くなり、年配者しか運転できない等、懸念があるものの、現地に早く到着し消火活動を行うため、ポンプ車は欠かせないことになっている。
- 他では、山間部でのトランシーバーの整備、ジャンパー（防寒着）の整備などの意見があった。



議会広報委員会 広報研修会

- と き** 令和6年11月27日
演 題 「伝わる議会報の企画と編集」
講 師 一般社団法人自治体広報広聴研究所
 代表理事・広報アドバイザー 金井茂樹氏

広報広聴の定義

「自治体広報の理念に基づいた多角的コミュニケーションの実践により自治体と市民の双方の意識・行動変容を促進し、両者の信頼・協力関係を構築する。関係づくりである。」

広報広聴の定義を下にその目的・議会報の企画・戦略的広報・議会報の変遷等、全7項目について講義を受けた。

目的は、市民との協働によりより良い地域社会・持続可能な共生社会実現へ向けた取り組み。行政や議会は税という巨大なリソースを活用して課題を解決など。

読者に何を伝えてどうなってもらいたいのか広報紙の企画力や編集力について議会紙を参考に解説。視覚的な効果や優先順位等細かに解説。

戦略的な側面について透明性や適正性・公益性を確保しながら情報を発信。発信する場所に情報が集まることを活かし編集方針の改廃などを行う。



九重町会議広報特別委員会視察受入



- と き** 令和6年10月30日
場 所 3階大会議室
出席者 九重町議会
 議会広報特別委員会 6名
 太良町議会
 議会広報編集特別委員会 4名

九重町の議会広報特別委員会からの視察受け入れを行った。全国各市町の議会から広報誌が発行されているが、情報発信の手法の多様化や読者の減少などにより、住民と議会との広報広聴のあり方について様々な検討がなされている。

九重町では住民アンケートを実施したり、住民の声を積極的に紙面に反映させる事で、議会への関心を高める工夫をおこなっており、太良町議会としても大変参考になる視察受け入れとなった。

太良町議会でも取り組んでいる動画配信についての質問も数多くあり、今の時代にあった情報発信とはなにかを積極的に探っていく必要があると再確認した。

第68回町村議会議長全国大会

第68回町村議会議長全国大会が11月13日に東京のNHKホールで行われました。

全国の町村議会の総意を結集し、町村議会議員が一貫して築き上げてきた地方自治の精神と原則に立ち、住民自治に基づく個性と活力に満ちた町村の実現を期するため、一致結束する大会が開催され、

- 一、東日本大震災及び令和6年能登半島地震等からの復旧・復興、原子力発電所事故への対応及び防災・減災対策に関すること
 - 一、少子化対策の推進及び東京一極集中の是正を求めること
- 以上2項目についての特別決議がなされました。

また、町村が地域の実情に沿ったきめ細やかな行政サービスを行えるよう、国と地方が確固たる信頼関係の下、安定的かつ効果的な施策を展開していくため、

- 一、議会への多様な人材参画及び議会の機能強化
 - 一、町村財政の強化
 - 一、水産業・漁村振興対策の強化
 - 一、地方創生の更なる推進
 - 一、農業・農村振興対策の強化
 - 一、地域商工業等振興対策の強化
- など、28項目の要請が決議されました。

最後に、都市と農山漁村が共生する持続可能な社会を確立するためには、地方交付税等の一般財源総額の確保・充実により、人口減少・少子化対策及びこども・子育て政策、デジタル社会・脱炭素社会の推進など、真の地方創生の実現に向けた取組みを強力に進めていく必要がある。また、こうした取組みを町村の実情に沿って展開していくためには、町村議会の活性化や住民の議会に関する関心・理解を深めること等を通じた議会への多様な人材参画及び議会の機能強化が不可欠であり、一致結束して果敢に行動していくことを誓うという宣言文が読み上げられ、閉会となりました。



会計検査における指摘箇所の現地調査



会計検査において、中山地区の河川等災害復旧事業の一部が指摘された件について、12月10日現地調査を行った。

令和2年度被災した河岸を復旧するために、新たに護岸として大型ブロック積擁壁の築造等を令和3年度に実施していた。

今回の指摘は大型ブロック積み擁壁の高さが8.0mを超える場合には常時及び地震時における安定計算等が必要であるが、本件では高さを0.27m超過していたにもかかわらず、安定計算等を行わずに設計・施工していたというものである。

本件について、今後の対応策を現在会計検査院と協議している。

今後は再発防止に努めるとともに、適切な対応を執行部に対して求めた。

議会の主な活動

10月～12月

12月	
24	広報編集特別委員会
15	台湾台東縣視察（19日）
13	議案審議
11	一般質問
10	一般質問
6	議会全員協議会
6	12月議会招集

11月	
29	議会運営委員会
27	町議会広報研究会
27	佐賀県後期高齢者医療広域連合議会11月定例会
23	鹿島市市制施行七十周年記念式典
20	総務常任委員会所管事務調査
20	議会全員協議会
19	3道路期成会要望活動
18	全国過疎地域連盟第58回定期総会
13	第68回町村議会議長全国大会
11	有明海沿岸道路西部地区建設促進期成会要望活動

10月	
30	大分県九重町議会広報特別委員会より視察
30	3道路期成会合同要望
29	経済建設常任委員会所管事務調査
29	第2回佐賀県西部広域環境組合議会定例会
27	第23回全国障害者スポーツ大会「SAGA2024全障スポ」開始式
26	「SAGA2024全障スポ」閉会式
26	「SAGA2024全障スポ」開会式（佐賀県）
18	3道路期成会合同要望
16	広報編集特別委員会
16	議会全員協議会
15	第78回国民スポーツ大会「SAGA2024国スポ」総合閉会式
14	ソフトボール競技（少年女子）表彰式
9	第78回国民スポーツ大会「SAGA2024国スポ」閉会式
5	第78回国民スポーツ大会「SAGA2024国スポ」総合開会式
4	長崎本線利用促進期成会要望活動

次回の議会のお知らせ(予定)

開会日 令和7年3月6日(木)

一般質問 10日・11日

議案審議 13日・17日・18日

是非、傍聴にもおいで下さい。



令和6年(10月～12月分) 議長交際費の支出状況

区分	件数	支出額(円)
祝儀	-	-
会費	-	-
慶弔	3	30,000
贈呈	-	-
謝礼	1	3,463
その他	-	-
合計	4	33,463

議会クイズ!!

お買物券が当たる!

Q 太良町が誕生して今年で何年でしょうか?

A ①70年 ②100年 ③50年

解った方は、ハガキまたはWebフォームより応募下さい。

ハガキ
ハガキに答えを明記し、住所・氏名・電話番号・議会への意見または要望を必ずご記入の上、下記に応募下さい。

〒849-1698 太良町大字多良1-6
太良町議会事務局「議会クイズ係」宛

Webフォーム



ショートURL
<https://logoform.jp/f/3Gm2u>

※締め切り/2月28日(金)当日消印有効 ※対象は太良町民に限ります。
※当選者の発表はお買物券の発送(抽選)をもって代えさせていただきます。

みなさん議会に対する意見などをどんどんお寄せ下さい。

編集委員会

委員長	山口 一生
副委員長	待永るい子
委員	峰 正雄
委員	森田 政則
委員	大鋸 美里

編集室より
能登半島を中心に大地震が起き大災害で始まった2024年。まだまだ避難所生活を送る人も多い。平穏な日常が奪われ、大切な家族を亡くした人も多い。
異常気象や大災害と共に生きていかなければならない私達の未来、政府も事の大きさにやっと気が付き重い腰をあげて防災庁を設置する事になった。専門の機関を置く事で災害予防が出来るのなら、私達の未来も少しは明るくなるかもしれない。
2025年とは皆さんにとって平穩無事でありますように!!私達議員も安心安全な日々の生活を目指して今年も精進していきます。